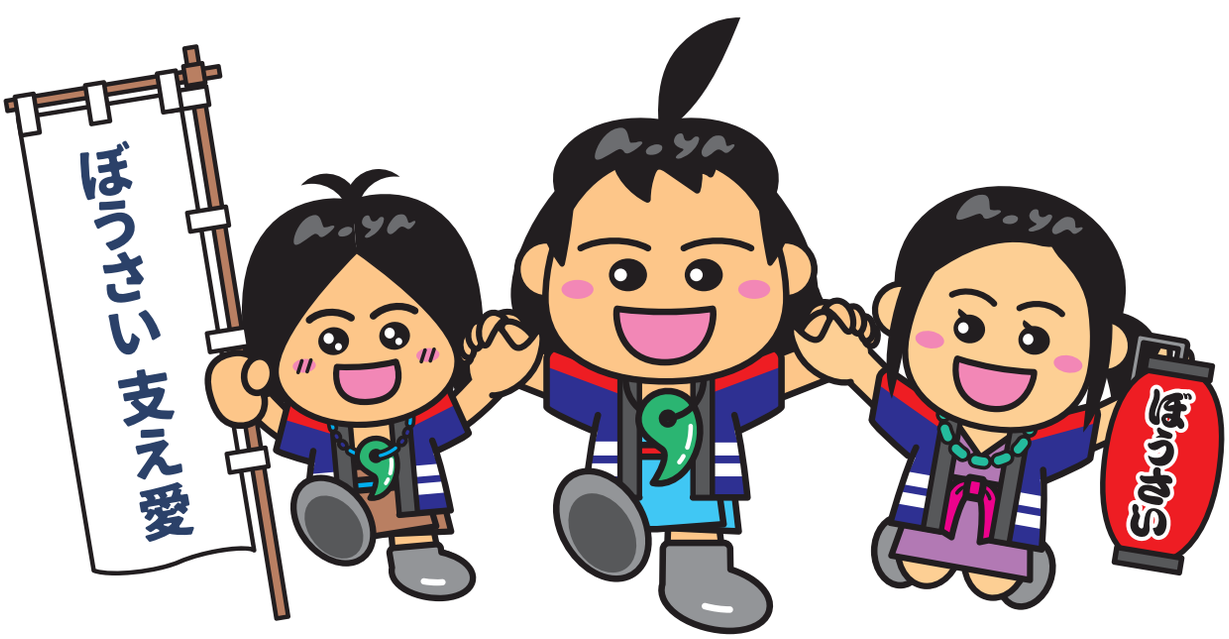
ぼうさいこくたい 2026 in 鳥取

展示パネル資料集

鳥取県危機管理部

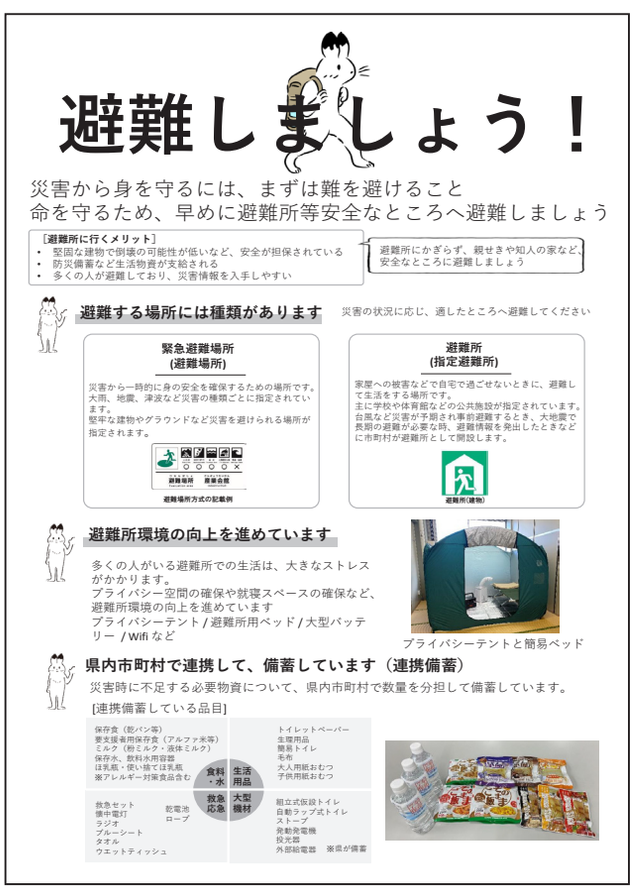


Index

03　鳥取県中部地震 (2016)
04　避難所環境の改善～ TKB24 プロジェクト
05　南海トラフ対策・徳島県との連携
06　災害ケースマネジメント
06　鳥取県西部地震 (2000)
08　近年の災害
10　感染症を防ぐ避難所改善プロジェクト
12　現地情報共有・連携会議
15　令和８年熊本地震への支援



■この資料は、ぼうさいこくたい 2026in 鳥取のブース展示（B-057,B-219）の出展内容を中心に取りまとめたものです。■内容は令和 8 年 10 月 5 日現在のものです。実際の展示内容とは異なる場合があります。■最新の展示内容は、鳥取県ホームページに掲載しています。右の二次元バーコードからアクセスできます。





鳥取県中部地震 (2016)　ブース展示 B-057

鳥取県中部地震 (2016)

平成28年(2016年)10月21日(金) 午後２時７分、鳥取県中部の三朝町を震源とする「鳥取県中部地震」(マグニチュード 6.6)が発生しました。

この地震では県内で最大震度６弱を観測。中国地方を中心に、広い範囲で揺れが観測されました。

災害関連死も含めて亡くなった人はいませんでしたが、県内８市町で重傷８人、軽傷17人の負傷者が発生しました。

また、多数の家屋被害が発生し、住家の全壊は18棟、半壊は312棟、一部損壊は15,078棟(家屋被害全体の97.9%)に上りました。(火災は発生なし)



発生日時		平成28年10月21日(金)　午後２時７分
震源		鳥取県中部　北緯35.4度　東経133.9度
地震の規模		マグニチュード 6.6（震源の深さ 約10km）
震度３以上を観測した県内自治体	震度６弱	倉吉市、湯梨浜町、北栄町
	震度５強	鳥取市、三朝町
	震度５弱	琴浦町、日吉津村
	震度４	米子市、境港市、智頭町、八頭町、大山町、南部町、伯耆町、日南町、日野町、江府町
	震度３	岩美町、若桜町

家屋被害の特徴

家屋被害の主な特徴として、一部損壊が多いことが挙げられます。

特に瓦の損壊など屋根に被害を受けた家屋が多く、地震から１年以上の長い間、ブルーシートで覆われた被災住宅が多く見られました。



市町村名	全 壊	半 壊	一部損壊	計
鳥 取 市	1	1	210	212
倉 吉 市	4	246	9,190	9,440
境 港 市	—	—	1	1
岩 美 町	—	—	1	1
三 朝 町	—	7	1,111	1,118
湯梨浜町	—	17	1,858	1,875
琴 浦 町	—	1	455	456
北 栄 町	13	40	2,236	2,289
日吉津村	—	—	6	6
伯 耆 町	—	—	10	10
計	18	312	15,078	15,408

※家屋被害 (平成30年３月20日時調査)

鳥取県中部地震 (2016)
避難生活と広がる支援



(写真：倉吉市立上灘小学校)

■ 避難所での生活

地震発生直後から、多くの住民が避難所に避難しました。

避難者のピークは地震当日で2,980人、避難所は翌22日がピークで、２市５町で51箇所開設されました。

■ 徳島県からの炊き出し支援

被災者に少しでも元気を届けようと、県内外から多くの支援をいただきました。

災害時の応援協定を交わしている徳島県からは、温かい炊き出しが振る舞われました。





(写真：徳島県の「新鮮なっ！とくしま号」)



■ 保健師による健康相談

避難所の生活で体調を崩さないよう、保健師による巡回指導や健康相談が行われました。

ほかにも、県内外から様々な分野の専門職が訪問し、避難者の支援を行いました。

■ 鳥取県災害対策本部

鳥取県庁では地震後ただちに災害対策本部を設置しました。

今では当たり前となったweb会議をフル活用し、被災した市町村長からもリアルタイムで要望などをお聞きしながら、応急対策を進めました。



鳥取県中部地震 (2016)
建物被害と応急復旧



■ 白壁土蔵の被害

伝統的建造物群保存地区に指定されている「白壁土蔵群」でも、屋根瓦がずれたり漆喰壁が剥がれたりする被害が発生しました。



(写真：被災から５日後の倉吉市内)

■ 屋根にブルーシートがかかった住宅

地震により屋根瓦がずれたりする被害が多く発生し、屋根がブルーシートで覆われた被災住宅が多く見られました。

住宅の修繕が進むにつれてブルーシートは減っていきましたが、１年経過してもまだ完全になくなることはなく、県や市町では１軒１軒を訪問し、被災者に寄り添って住宅再建や生活復興を支援する「災害ケースマネジメント」をスタートさせました。



(写真：倉吉市役所)

■ 倉吉市役所の被害

倉吉市では、市役所庁舎でも窓ガラスが割れるなどの被害が発生しました。

急きょ倉吉市災害対策本部を県の庁舎に移転させ、県と倉吉市が同じ場所で災害対応を行いました。



■ NPOによる住宅修繕

屋根のブルーシート張りは高所での危険な作業です。思うように自宅のブルーシート張りができない被災者を支援するため、災害ボランティアやNPOによる支援が行われました。



(写真：被災した住宅の片付けを支援するボランティア)

■ 災害ボランティアによる片付け支援

災害ボランティアとして、県内外から大勢参加していただきました。

鳥取県中部地震 (2016)
ひとりひとりに寄り添う“福興”へのあゆみ



(写真：午後２時７分のバルーンリリース)

■ 鳥取中部福興祭

被災から１年後の平成29年(2017年)10月21日、住民や地域団体、行政が力を合わせて復興に取り組む気持ちを新たにして、福を興す「鳥取中部福興祭」が開催されました。

地震が発生した時刻の午後２時７分には、色とりどりの風船が空中を舞うバルーンリリースが行われました。このイベントは、福を高める「福高祭」として今でも続けられています。



(写真：震災復興活動支援センターの開設式)

■ 震災復興活動支援センターの開設

県では、地震からの復興に向けた住民活動や民間活動を支援し、地域の元気づくり活動やコミュニティの強化を図るため、地震から半年後に「震災復興活動支援センター」を設置しました。



(写真：災害ケースマネジメントで行われた被災者への訪問)

■ 災害ケースマネジメントによる被災者支援

被災した住宅の修繕が進まない、進められない世帯等の生活再建を進めていくため、被災者ひとりひとりの事情を聴いた上で、様々な専門家が協働して解決策を提案し、被災者に寄り添いながらフォローアップしていく「災害ケースマネジメント」の取組を導入しました。

その後、鳥取県ではこの取組を制度化し、スムーズに実施できるよう体制を整えています。

避難所環境の改善～ＴＫＢ２４プロジェクト

ブース展示 B-057

避難所環境の整備（TKB24プロジェクト）

災害関連死を防ぐため、県・市町村が連携して良好な環境の避難所の早期に開設する

⇒ TKBを意識した避難所環境の改善（TKB24プロジェクト）

トイレ・キッチン・ベッドを２４時間以内に避難所へ展開

T（トイレ） 県・市町村で必要数を確保

- 県と市町村で仮設トイレ、簡易トイレを整備
- 県でトイレカー３台を導入（R7.3）




K（キッチン） 大規模災害時は県が一括して食料を確保

- 仕出し事業者やキッチンカー団体との協定締結
- 県で炊き出し用資機材を６台整備（R8.3）




B（ベッド） 県・市町村で必要数を整備中

- 令和９年度までに、簡易ベッド12,000台、プライバシーテントを6,000張整備予定




避難所で使用する物資の確保（その１）

鳥取県独自の「県と市町村による連携備蓄」（2001年～）



- ◆ 災害時に不足し必要となる物資について、**県と市町村で役割分担して備蓄**
- ◆ 災害時は県と市町村が協力して被災地へ物資を提供（相互に融通する）
- ◆ 能登半島地震の教訓等を踏まえ、避難所環境を改善するための資機材（簡易ベッド、プライバシーテント）を連携備蓄の品目に追加（令和8年度）

【連携備蓄の対象品目】

・保存食（乾パン等） ・要支援者用保存食（アルファ米等） ・ミルク（粉ミルク・液体ミルク） ・保存水、飲料水用容器 ・ほ乳瓶・使い捨てほ乳瓶 ※アレルギー対策食品を含む	食料・水	生活用品	・トイレットペーパー ・生理用品 ・簡易トイレ ・毛布 ・大人用紙おむつ ・子供用紙おむつ ・簡易ベッド ・プライバシーテント
・救急セット ・懐中電灯 ・ラジオ ・ブルーシート ・タオル ・ウエットティッシュ ・乾電池 ・ロープ	救急応急	大型機材	・組立式仮設トイレ ・ストーブ ・発電機 投光器 外部給電器 ・トイレカー シャワーカー ・スターリンク ・簡易ベッド ・プライバシーテント 等 ※県備蓄

避難所で使用する物資の確保（その２）

事業者との協定

- ◆ 災害時に必要となる物資を取扱う多様な事業者と、物資の供給に係る協定を締結
- ◆ 協定事業者から調達した物資は、県トラック協会との協定により、協会会員事業者が輸送支援


県トラック協会会員事業者による災害時の物資輸送

【協定により調達することができる主な物資と協定締結先】

調達物資	協定締結先
避難所環境改善物資（空気清浄機、段ボールベッド等）	空気清浄機販売事業者（エアドッグジャパン）、段ボール製造事業者（日段、鳥取森紙業等）、水循環システム製造事業者（WOTA）
水、食料（弁当、パン等）	仕出し事業者（アベ鳥取堂、米吾等）、小売事業者（イオン、ローソン等）、製パン事業者（亀井堂等）
日用品・生活関連物資（ブルーシート、発電機等）	ホームセンター（いない、ナンバ等）、レンタル事業者（三協レンタル等）、ブルーシート製造事業者（萩原工業）
仮設トイレ、仮設風呂	レンタル事業者（流通、レンタルのニッケン、三協レンタル、日本建設機械レンタル協会）
ユニットハウス	レンタル事業者等（山陰リース、山陰ハウス設備等）
石油燃料	鳥取県石油商業組合
発電機	レンタル事業者（三協レンタル、山陰リース等）
医薬品、医療資機材 等	鳥取県医薬品卸業協会、山陰医療機器販売協会、鳥取県薬剤師会、日本産業・医療ガス協会
電気自動車	三菱自動車工業、鳥取三菱自動車販売 等


段ボールベッド



発電機

住民等が主体となった避難所の開設・運営

- 避難所運営には数多くの人員が必要
- 行政職員が避難所業務に注力することにより、他の災害対応業務が停滞する恐れ

→ 住民が避難所運営や避難所の環境改善に、主体的に関与いただくことが重要

避難生活リーダー／サポーター研修

避難所の生活環境改善に率先して取り組む人材の養成プログラム「避難生活リーダー／サポーター研修」を国と連携して実施（R7年度）＜国との共催事業＞

開催日：令和8年1月24日、2月23日
参加者：53名（市町村職員、自治会・自主防災組織の役員、防災士、日本赤十字社、県社協等が参加）

＜参加者の感想＞
- ◆ 工夫すればするほど避難所にとっての大切なことがたくさん出てきて、私だけでは気づけなかった気遣いも学ぶことができたことが印象に残った。
- ◆ サポーターやボランティアが全てを担うのではなく、被災者を中心に一緒に運営会議に参加してもらう。被災者1人1人何か役割を担ってもらう事が大事と感じた。




避難所サポーターの養成

住民等が主体となった避難所開設等に中心的な役割を果たす「避難所サポーター」の養成を推進（R7～）＜県独自事業＞
（自治会・自主防災組織の役員、防災士、企業・NPO等を対象）
⇒地域の防災訓練や防災研修会等に県職員を派遣し、避難所運営のポイント（※）等を解説。訓練運営等にも協力。
※住民が避難所運営に関与する重要性、災害関連死防止のためのベッドの活用 等




南海トラフ対策・徳島県との連携

ブース展示 B-057

南海トラフ地震発生時には鳥取県と新潟市で徳島県を支援します！！

南海トラフ地震における応急対策職員派遣制度アクションプランの概要

○南海トラフ地震が発生し、被災都道府県内の自治体による応援職員の派遣だけでは対応困難な場合に、全国の自治体から被災市区町村を支援するため、応援職員を派遣する総務省の制度（R7.4～）。
○南海トラフ地震で大きな被害が予想される徳島県を即時に応援する「カウンターパート」として鳥取県と新潟市が位置づけられた。

応援編成計画（重点受援県と即時応援県等の組合せ）

重点受援県	即時応援県（基本となる組み合わせ）	基本となる組み合わせ以外の即時応援県・指定都市	
静岡県	富山県	岩手県	仙台市
愛知県	福島県	青森県	宮城県
		山形県	さいたま市
三重県	福井県	新潟県	
和歌山県	埼玉県		
徳島県	鳥取県	新潟市	
香川県	栃木県		
愛媛県	群馬県		
高知県	島根県	秋田県	
大分県	佐賀県		
宮崎県	※九州地方知事会で調整		

支援対象業務
①本部での災害マネジメント
②避難所運営
③住家被害認定調査
罹災証明書交付業務



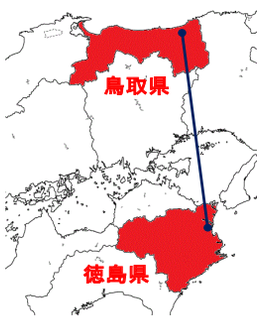


○南海トラフ地震を想定した「徳島県災害対策本部訓練」に先遣隊として鳥取県、新潟市が参加（R8.1.20実施）
○本プランに基づく人的応援の手順を確認

鳥取県と徳島県の災害時における相互応援体制

「カウンターパート」方式による相互応援体制の構築

○災害対策における鳥取県・徳島県相互応援協定
（H16.3.17　締結）
・両県は、同時被災のリスクが少なく、陸路で約260km（車で3時間45分）と迅速に支援開始可能
・職員の人事交流（H25年度～）
・総合防災訓練への相互参観



徳島県からの支援



鳥取県中部地震(H28.10)
「新鮮なっ！とくしま号」による炊き出し支援

鳥取県からの支援



徳島県西部での大雪(H26.12)
職員と除雪機を派遣し、除雪機の操作を説明

県同士の協定締結による効果

○県同士の協定締結後、市間の遠隔地協定へ拡大
　鳥取市−徳島市、米子市−阿南市、倉吉市−吉野川市、境港市−鳴門市
○その他、市長会・町村会、中小企業団体中央会、社会福祉協議会等の関係団体の協定へ拡大

災害ケースマネジメント　ブース展示 S-057

災害ケースマネジメント　～被災者に寄り添った生活復興支援～

平成28年の鳥取県中部地震の復興対策として、被災者一人ひとりに寄り添った生活復興支援（**災害ケースマネジメント**）を開始

災害ケースマネジメントとは？

被災者一人ひとりの被災状況や生活状況の課題等を個別の相談等により把握した上で、必要に応じ専門的な能力をもつ関係者と連携しながら、当該課題等の解消に向けて支援計画を作成し、継続的に支援することにより、被災者の生活再建が進むようマネジメントする取組です。

- ◆ 平成30年4月に県防災危機管理条例に関連規定を設け、**全国で初めて制度を恒久化**
- ◆ 今後の災害発生に備えて、災害ケースマネジメントの社会実装を推進

災害ケースマネジメントによる支援事例（令和5年台風第7号災害）

- 被災地域の高齢独居世帯等へ、県や市の保健師、社協等が個別訪問（アウトリーチによるニーズ把握）
- 住家が被災した方へ、県の協定に基づき県建築士会から建築士を派遣し相談対応
- 被災者は、家屋を取り壊し街中への引っ越しも検討していたが、現地での住宅再建を決断

⇒被災者の生活復興を後押するとともに、地域の人口流出を防いだ

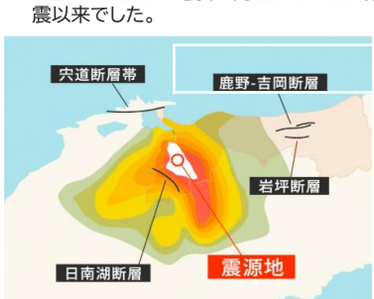


鳥取県西部地震 (2000)　ブース展示 B-219

鳥取県西部地震の概要①

平成12年（2000年）10月6日午後1時30分に「平成12年鳥取県西部地震（※1）」は、震度6強を日野町、境港市で記録し、山間部に発生した地震でありながら大きな被害を出しました。

地震の規模を示すマグニチュードは、平成7年（1995）年に発生した阪神・淡路大震災（※2）と同じマグニチュード7.3でした。 県内で、マグニチュード7以上の地震が発生したのは、昭和18年（1943年）の鳥取大地震以来でした。

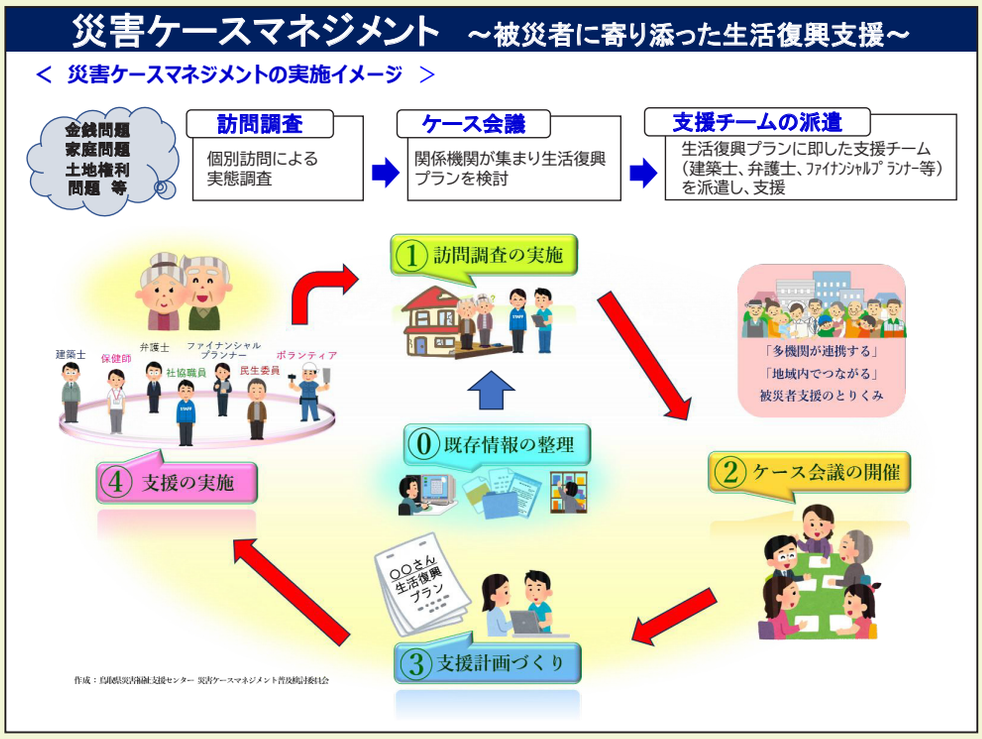


亡くなられた方はおられませんでしたが、重傷31人、軽傷110人、全壊家屋が394戸、半壊2494戸と、斜面崩壊・落石などによる道路・鉄道の不通箇所を多く出しています。

また、ライフラインの被害も15,000件にも達し、沿岸地域では液状化現象による港湾の破損は地場産業に大きな打撃を与えました。

発生日時		平成12年10月6日午後1時30分
震央地名		鳥取県米子市 南方約20 km 北緯35度16.4分　東経133度20.9分
地震の規模		マグニチュード M7.3（震源の深さ　9 km）
震度4以上を観測した県内自治体	震度6強	境港市、日野町
	震度6弱	西伯町、会見町、岸本町、日吉津村、淀江町、日南町、江府町、溝口町
	震度5強	米子市
	震度5弱	東郷町、関金町、北条町、大栄町、東伯町、赤碕町、大山町、名和町、中山町
	震度4弱	鳥取市、国府町、岩美町、福部村、郡家町、船岡町、河原町、用瀬町、智頭町、気高町、鹿野町、青谷町、羽合町、三朝町

※1　気象庁が命名。
※2　気象庁は、「兵庫県南部地震」と命名。「阪神・淡路大震災」は被害の甚大さに鑑み、内閣が命名。



鳥取県西部地震の概要②

この地震による被害は、右記表のほか、公共土木建設、農林水産業施設をはじめとする各種施設にも至り、被害総額は490億円余りに及びました。

都道府県	人的被害		住宅被害		
	死者	負傷者	全壊	半壊	一部破損
鳥取	0	141	394棟	2494棟	14134棟
その他	0	41	41棟	607棟	4410棟
合計	0	182	435棟	3101棟	18544棟

※消防庁による被害の状況

液状化と中山間地域の被害が多くみられたのが、被害の特徴と言えます。液状化は境港市、米子市を中心に発生し、噴砂や地盤流動が生じました。境港の荷揚場も1メートル余りの側方流動により地盤沈下、上屋の柱が大きく傾斜するなどの被害をうけました。米子市内の住宅地でも砂や水が噴き出し、基礎下の地盤が陥没するという被害を生じました。住宅団地では、液状化により基礎ごと傾いた住宅もありました。







傾斜地や築年数の古い家屋が多く、また高齢化率も3割を超える中山間地域では、屋根土に瓦葺き、土壁、布石基礎、筋交いのない住宅が多く、特に屋根瓦が多くの被害を受けました。また、斜面が多いことから、石垣、擁壁を築くことが多く、住宅は無事でも地盤崩壊が迫ってきているもの、隣家の石垣が崩れて住宅に迫ってきているものもありました。

近年の災害

ブース展示 B-219

鳥取県内で発生した近年の主な災害

2016 H28.10.21

平成29年豪雪
１月～２月にかけて２度にわたる記録的な豪雪となり、死者３名を含む人的被害、家屋被害等が発生。
多くの交通障害や、流通への影響が生じた。



2017 H29.1～2

鳥取県中部地震
鳥取県中部の三朝町を震源とする地震で、最大震度６弱を観測。多数の住家被害等が発生した。



※この地震をきっかけに「災害ケースマネジメント」を制度化

2018 H30.7.3～8

令和5年豪雪
強い冬型の気圧配置となり大雪が発生。立ち往生等の交通障害や、非住家の倒壊、道路の通行止め、鉄道やバスの運休、停電などの被害が発生したほか、倒木等による孤立集落が複数発生した。



平成30年豪雨
西日本を中心に、広域に被害をもたらした。鳥取県でも初めて県大雨特別警報が発表され、建物浸水や農林・公共土木施設の被害が多数発生した。



2023 R5.1.28～31

島根県東部を震源とする地震
県内で最大震度５強を観測。住家被害や道路への落石、農地の液状化、断水等が生じた。



R5.8.14～18

令和5年台風第7号
台風の接近により記録的大雨となり、河川護岸の崩壊や土砂流出による道路の寸断等が多数発生した。



2026 R8.1.6

平成29年豪雪（2017）

鳥取県中部地震から３か月後の平成29年（2017年）1月、さらに2月に鳥取県は記録的な大雪となりました。２度の豪雪で死者３名を含む人的被害、家屋被害等が発生。また、スタック車両等を原因とする長時間にわたる立ち往生車両が発生しました。
このような中で、沿線住民が公民館で避難所を開設したり、ドライバーへのトイレ提供、また温かい食事を配るなどの支援がみられました。



1月23～24日（智頭町）
最大積雪量：111cm（１月最大）
積雪量 70cm/日は観測史上最大

2月9日～12日（鳥取市）
最大積雪量：91cm
90cm超は33年ぶり

■ 国道373号周辺の車両滞留（1月23日～25日：智頭町）





鳥取自動車道の通行止めに伴い、う回車が一般道（町内の生活道路）に流入。
短期間の異常な降雪の中、大型車のすれ違いができず、除雪車も現地に入れない状況が続き、長期間の立ち往生が発生しました。

平成30年豪雨（2018）

台風7号や活発な梅雨前線の影響により、西日本を中心に全国的に広範囲での記録的な大雨となりました。岡山県倉敷市真備町の洪水害をはじめ、全国各地で甚大な被害が発生しました。県内１９市町村中10市町に本県では初となる大雨特別警報が発表され、多数の建物浸水被害（※）や農林・公共土木施設に被害が発生しました。また、JR因美線、JR伯備線は長期運休し、全線が再開するまで長期にわたって県民生活や観光産業などに大きな影響が出ました。

（※）一部破損3棟、床上浸水7棟、床下浸水54棟

■ 国道373号（智頭町内）では県内全線で護岸崩落等が発生

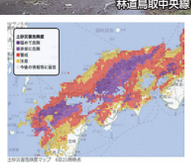


■ 土砂流入、法面崩壊により、林道等への被害は過去最大の被害額に



■ 河川から木や葦が大量に流出し、大規模な泊地閉塞や海岸漂着が発生





○7月3日からの大雨で、県内の多くの地点で300ミリを超える雨量を観測
智頭 508.5ミリ　佐治 483.0ミリ　若桜 447.0ミリ
※7月3日からの6日間で、平年の7月一か月分の2倍を超える降水量
○智頭（7月5日：194.0ミリ）、若桜（7月6日：166.5ミリ）、佐治（7月6日：171.0ミリ）では7月としての日降水量としての歴代1位を更新

令和５年豪雪（2023）

令和5年1月28日を中心に雪が強まり31日にかけて大雪になりました。最深積雪は、28日に智頭で86センチ、29日に米子で44センチ、鳥取市吉方で38センチ、30日に大山町大山で209センチを観測し、孤立集落の発生、非住家の倒壊、道路の通行止め、鉄道やバスの運休、停電などの被害が発生しました。
倒木による通行止め解消・孤立集落解消に向けて、道路管理者、中国電力、NTTが連携して作業を行いました。

■ 倒木等による通行止めにより孤立集落が発生



市町村	地域名	対象世帯・人数
鳥取市	佐治町	358 世帯 798人
鳥取市	青谷町八葉寺	33 世帯 75人
鳥取市	用瀬町赤波	1 世帯 3人
智頭町	市瀬（板井原）	1 世帯 2人
智頭町	息谷	4 世帯 7人
八頭町	茂谷	1 世帯 2人

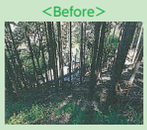
■ 孤立集落解消に向けて、道路管理者、中国電力、NTTが連携して作業





大雪や台風時の倒木に起因する停電・通信障害や孤立集落発生の未然防止を進めていくため、R6年度から、森林内等における倒木被害の恐れがある樹木の事前伐採を推進しています。（防災・減災のための事前伐採・倒木緊急除去推進事業）

<Before>



<After>



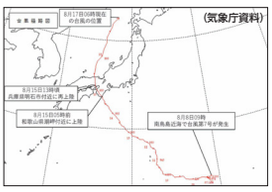
令和５年台風第７号（2023）

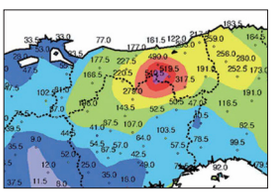
台風第７号は、令和５年８月８日に南鳥島近海で発生し、強い勢力を保ったまま北西へ進み、近畿地方を縦断しました。時速15kmでゆっくり北上し、周辺の暖かく湿った空気が流れ込んだため、鳥取県では局地的に雷を伴った猛烈な雨となりました。

県内では、鳥取市佐治で、観測史上1位となる1時間降水量97.5ミリ（04時52分）、3時間降水量163.5ミリ（06時20分）を観測しました。また、線状降水帯が発生し、07時50分に顕著な大雨に関する鳥取県気象情報が発表されました。日降水量が鳥取市佐治、鳥取市吉方、鳥取市鹿野、智頭で観測史上1位を更新する大雨となり、15日16時40分鳥取市に大雨特別警報が発表されました。

この記録的大雨により、県東部・中部の山間部を中心に、河川護岸の崩壊や山からの土砂流出による道路の寸断、農地への土砂流入など、激甚災害にも指定される甚大な被害を受けました。

県では、台風最接近を前に、非常に厳しい状況も予測されるとして早めの避難（命を守る行動）を呼びかけるとともに、佐治川ダムの緊急放流を昭和47年の運用開始以来初めて実施しました（住民避難の徹底など万策を尽くした上で実施）。





■ 降り始め(14日12時)から18日7時までの降水量(アメダス速報値)

鳥取市佐治　537.5ミリ（参考）15日0時～24時までの解析雨量約700ミリ
鳥取市鹿野　506.0ミリ
智頭　323.5ミリ
鳥取市吉方　238.0ミリ
倉吉市関金　229.0ミリ




（鳥取市佐治町）

令和５年台風第７号（2023）被害の状況

過去最大の風水害　昭和62年台風第19号に次ぐ農林・土木被害額(316億円)

＜被害の概況＞
〔人的被害〕なし
〔住家被害〕　全壊 1棟、半壊 2棟、床上浸水 11棟、床下浸水 73棟
〔公共土木施設〕　被害額 205億円　※市町村管理施設含む 河川311件、砂防73件、道路106件、港湾4件
〔農林施設関連〕　被害額 110億円
水田法面崩壊、農道の崩落、水路破損・閉塞、橋梁の流出等、林道及び林業専用道等の路肩崩壊等

■ 国道482号（鳥取市用瀬町～鳥取市佐治町）など複数路線で道路崩落が発生


国道482号（鳥取市用瀬町別府）


県道麻生国府線（八頭町福地）


高山橋（鳥取市佐治町）

■ 河川の激流により、人家前面の河川護岸が崩壊


天神川（三朝町久原）

■ 佐治川ダム上流域の土砂崩落により、ダムの貯水地内外に土砂等約10万㎥が異常堆積


佐治川ダム（鳥取市佐治町尾際）

台風7号の災害経験を踏まえて、災害に強いまちづくりの実現のため、地域の関連団体の賛同のもと「災害に強い佐治町創り事業実行委員会」を設立→支え愛マップ作成など地域の防災対策を推進



令和８年島根県東部を震源とする地震（2026）

令和８年１月６日午前10時18分、島根県東部を震源とする地震（マグニチュード6.4）が発生しました。この地震では県内で最大震度５強を観測、鳥取県西部では長周期地震動階級４が観測されました。

軽症者が４名、住家被害も多数発生したほか、道路への落石、農地の液状化等の被害も発生。このうち、境港市の農業用施設被害等については、激甚災害に指定されました。

また、南部町や大山町では、飲料制限や断水が発生し、県内外の給水車による給水支援やペットボトル飲料水の配布が行われました。

発　生　日　時		令和８年１月６日　10時18分
震　央　地　名		島根県東部
地　震　の　規　模		マグニチュード M6.4　（震源の深さ　11km）
震度４以上を観測した県内自治体	震度５強	境港市、日野町、江府町
	震度５弱	米子市、日吉津村、南部町、伯耆町、日南町
	震度４	倉吉市、湯梨浜町、北栄町、大山町





■ 断水（南部町会見地区）

対象：約1,000戸　約3,000人
給水車による支援に加え、県と事業者との協定に基づきペットボトル飲料水 16,968本を確保し、住民へ配布（高齢独居者等には、ボランティアによる自宅配達も実施）





■ 町道溝口宇代線 落石（伯耆町）



■ 町道上細見3号線 石垣崩落（伯耆町）





感染症を防ぐ避難所改善プロジェクト　ブース展示 B-057

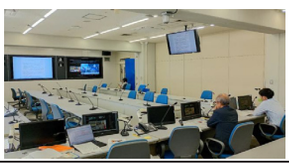
感染症を防ぐ避難所改善プロジェクト（その１）

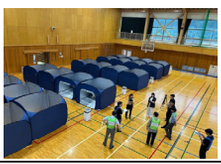
- 令和７年１０月に、空気清浄機を販売する「(株)エアドッグジャパン」と鳥取県が協定を締結し、同社から寄贈された**空気清浄機を避難所となる454施設へ約1,000台事前配備**
- 鳥取県と県内市町村の防災担当者で構成する「防災対策研究会」で、有識者の協力のもと、災害時における空気清浄機の効果的な運用方策を含めて避難所の感染症対策を検証する**「感染症を防ぐ避難所改善プロジェクト」を立ち上げ**（令和８年７月～）
- 令和８年9月４日に実施した実地検証の結果等を踏まえて、令和８年１０月から**「鳥取方式感染症対策避難所」の暫定マニュアルを策定・運用開始**

プロジェクトに協力いただいた有識者の皆様

（国研）産業技術総合研究所　上級主任研究員　篠原　直秀　氏
（一社）日本空気と水の衛生推進機構　理事　橋本　晴男　氏
鳥取大学医学部　教授　吉藤　歩　氏
鳥取大学医学部附属病院感染制御部　師長　上灘　紳子　氏





感染症を防ぐ避難所改善プロジェクト（その２）

「鳥取方式感染症対策避難所」

- ９月４日に実施した実地検証の成果に加え、空気清浄機が事前配備されていることや、県と市町村でプライバシーテントの整備を進めている本県の状況を踏まえ**「鳥取方式感染症対策避難所」**を開設する方針を県と市町村で確認（10/1～）
- 「鳥取方式感染症対策避難所」とは、基本的な感染症対策にプライバシーテントや空気清浄機を組合わせた、感染症に強い避難所

鳥取方式感染症対策避難所の主なポイント！

①基本的な感染症対策の徹底
手洗いの励行、マスクの着用、避難者の健康状態の把握（特に高リスク者）、早期診断・早期治療の徹底

②感染症に強い避難所対策（主に居住スペース）
空気清浄機の活用（ウイルス等の微細粒子の除去）、プライバシーテントの活用、換気の実施（換気扇や窓開け）、ポスター等で感染症対策を掲示

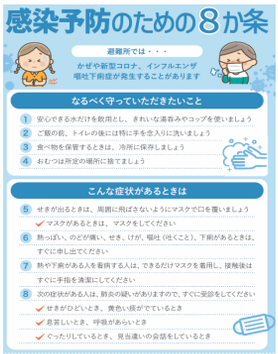
③居室以外の衛生管理
人が立ちよる共用スペースでの衛生管理、トイレ・洗面所の衛生管理、消毒の徹底、密にならない運用を徹底

感染症を防ぐ避難所改善プロジェクト（その３）

「鳥取方式感染症対策避難所」

①基本的な感染症対策

○マスクの着用、咳エチケット、手洗いの徹底など、基本的な感染症対策を避難所のルールとして避難者に周知
○換気扇の常時稼働又は定期的強制換気（窓をあけての換気）を徹底する
⇒日本環境感染学会災害時感染制御支援チーム（DICT）作成のポスター、チラシを避難所へ掲示する
（**日本環境感染学会ウェブサイト：https**://www.kankyokansen.org/news/202405/）





感染症を防ぐ避難所改善プロジェクト（その４）

「鳥取方式感染症対策避難所」

②感染症に強い避難所対策Ⅰ

〇プライバシーテントや空気清浄機を避難所で効果的に配置する

※プライバシーテントは県と市町村の連携備蓄品目であり、被災市町村で不足する場合は、県の調整により県及び被災地外市町村から供給

※空気清浄機についても連携備蓄に準じて県が調整し、被災市町村へ供給する







【参考】

- 避難所で最大収容人数を受け入れた場合、施設によっては一人当たりの必要な換気量が不足する可能性がある
  →良好な空気環境を確保するためには機械換気又は窓を開放し定期的な換気を行うことが必要
- 空気清浄機を設置することで、不足する換気を補うことが可能
  →空気清浄機は微小粒子を除去する効果があるが、二酸化炭素を除去することはできないことに留意
  →空気清浄機を活用することで感染リスクを平均７１％低減する効果あり（※）
- プライバシーテントを展開すれば、テント内へ微小粒子の侵入を防ぐ効果がある（※）
  ※（国研）産業技術総合研究所　篠原主任研究員調べ

感染症を防ぐ避難所改善プロジェクト（その５）

「鳥取方式感染症対策避難所」

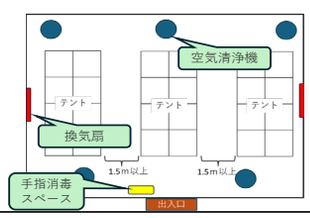
②感染症に強い避難所対策Ⅱ

〇プライバシーテントの配置等

・テントは概ね人の口の高さまで囲うことのできるものを使用（飛沫をガードする）
・テント同士の距離（通路スペース）は車いすでも通行しやすいよう、幅を確保する（1.5m以上が望ましい）
・感染者が出た場合は別室を確保して居室を分ける
⇒やむを得ず同室にせざるを得ない場合は、距離をあけて配置

〇空気清浄機の配置

・バラバラに設置する（固めて設置しない）
・遮蔽物のあるところに設置しない（遮蔽物により空気の吸い込みが阻害されるおそれ）
・電気使用量を考慮して設置する
⇒避難施設の電気容量や他の電気機器の使用状況を把握して設置
・機種に応じて台数を見積
⇒面積を目安として、避難者数を踏まえて調整する（例：避難者が少ない場合は台数を減らす等）
・要配慮者の多く避難する避難所（福祉避難所、高齢者の多い一般避難所など）へ優先配置



【避難所設営例】

※空気清浄機については、面積に対して台数が不足していたとしても無意味ではないので積極的に活用する

感染症を防ぐ避難所改善プロジェクト（その６）

「鳥取方式感染症対策避難所」

③居室以外の衛生管理

人が立ちよる共用スペースでの衛生管理、トイレ・洗面所の衛生管理、消毒の徹底、密にならない運用を徹底

⇒基本的な衛生管理の方法等を避難所運営者が理解し、継続的に分かりやすいよう避難者へ周知することが大切







現地情報共有・連携会議　オリジナル企画 OR-06

ぼうさいこくたい2026in鳥取

現地情報共有・連携会議

ぼうさいこくたい2026in鳥取の開催にあたり、鳥取県では、出展を予定している方や
ぼうさいこくたいに興味がある方等の交流の場として「現地情報共有・連携会議」を開催しました。
4月に開催した第1回会議では、ぼうさいこくたいの概要説明の他、県内外の防災関係機関から
ぼうさいこくたいを開催する意義等のメッセージが参加者へ伝えられました。
6月に開催した第2回会議では、テーマ別に8つの分科会を設け、
日頃の活動で課題に感じていること、目指すべき社会等について参加者が意見交換を行いました。
※第3回会議は、令和8年熊本地震の発生を受け、8月に鳥取分科会を中心に実施

このたび、各分科会で意見交換を行った内容をパネルにまとめましたのでご覧ください。
※パネルの作成にあたっては、分科会に参加された方を中心にしたメーリングリストを、TEAM防災ジャパンのファシリテーターで作成し、意見を募りました。

現地情報共有・連携会議の開催概要

第1回会議　日時：4月6日（月）18時30分～20時
場所：鳥取市民交流センター（麒麟Square）多目的室1（オンライン配信も実施）

第2回会議　日時：6月22日（月）及び23日（火）18時30分～20時
場所：オンライン開催（鳥取分科会のみ鳥取県庁で対面開催）

第3回会議　日時：8月7日（金）18時30分～20時
場所：鳥取大学工学部E棟　※令和8年熊本地震の発生を受け、鳥取分科会を中心に開催

●開催分科会とご協力いただいたファシリテーター●

会議では、TEAM防災ジャパンなど、防災対策に関する有識者・専門家にご協力いただき、各分科会でファシリテーターとして助言等をいただきました。

分科会名称	ファシリテーター
① 安心な住まいづくり分科会	中川　和之 氏（静岡大学防災総合センター 客員教授） 上田　啓瑚 氏（防災科学技術研究所 特別研究員）
② 生活復興支援分科会	白鳥　孝太 氏（鳥取県社会福祉協議会 災害支援専門官） 阪本真由美 氏（兵庫県立大学大学院 教授）
③ 行政応急対応分科会	大月　浩靖 氏（三重県いなべ市防災課 課長補佐） 弘中　秀治 氏（山口県宇部市総務部 防災危機管理監）
④ 避難所環境分科会	浅野　幸子 氏（減災と男女共同参画研修推進センター 共同代表） 小山　真紀 氏（コー・イノベーション大学 教授）
⑤ 避難行動支援分科会	鍵屋　一 氏（跡見学園女子大学 教授） 佐藤　翔輔 氏（東北大学災害科学国際研究所 准教授）
⑥ 官民連携分科会	澤田　雅浩 氏（兵庫県立大学大学院 准教授） 弘中　秀治 氏（山口県宇部市総務部 防災危機管理監）
⑦ 防災教育・担い手育成分科会	高橋　真里 氏（香川大学危機管理先端教育研究センター 技術補佐員） 上田　啓瑚 氏（防災科学技術研究所 特別研究員）
⑧ 鳥取分科会	香川　敬生 氏（鳥取大学 教授） 太田　隆夫 氏（鳥取大学 地域安全工学センター長）

ぼうさいこくたい2026in鳥取

❶安心な住まいづくり分科会

分科会のキャッチフレーズ・スローガン

住まいを守ることは、家族と地域の未来を守ること
住まいを守れる災害への備えで、家族と地域の未来をつなごう

私たちが目指す社会
○様々な知識・技術で災害に強い住まいづくり、まちづくりが実現した社会
○産官学民で、地域のつながりを活かし、災害時でもみんなを守れる社会

私たちの提言

1 災害から誰ひとり取り残さないために
○住まいがある場所のことを、普段から誰もがよく知って、その地にあった住まいのあり方を選択できるよう、土地のリスクを分かりやすく可視化する
○住まいの選択や手入れなどを考える機会に、誰もが耐震診断や耐震補強の効果が実感できるような環境づくりをし、住まいの安全を「ジブンゴト化」する
○家具固定や感震ブレーカーの設置などで、住まいの安全性を高めるようにする
○地域の産官学民が一体になって、災害に強い地域づくり・まちづくりを進める後押しをし、災害後も在宅避難が選択できるつながり・見守り、インフラ対策を進める

2 助けになる技術や経験、制度、ツール、キーアイテム
○建物情報を持つ行政からの本気の働きかけで耐震化率を上げている高知県黒潮町方式を、全国の自治体で制度化。住民がその気になる耐震化促進策を進める
○住まいや土地を取得する際に、検討段階から災害リスクを分かりやすく示し、現在のような最終段階の重要事項説明での開示から実効性がある やり方にする
○既存不適格建築物の耐震・耐災改修を促す制度的・経済的な支援策を充実する
○VRなどの技術を活用し、地盤や高低差、活断層の存在など、それぞれの住まいの場所の特性に応じた「マイ防災訓練」を可能にする

3 次世代を担う若者へのメッセージ
○住まいの安全は、自分や家族の命や暮らしを守るための基本です。失われては取り返しが付きません。住まいを選ぶときには、ここを最優先にしてください
○そして、地域にも目を向け、子どもや高齢者など、誰一人取り残されない社会を一緒に目指しましょう

2000年鳥取県西部地震で、当時の片山鳥取県知事は
"いくら道路を直しても、人が住まなければ意味がない"と考え、
全国で初めて住宅再建に公費を直接投入しました。
その言葉を事前の住まいの安全に置き換えると、
「道路や橋、堤防がいくら強靭化され、避難タワーができても、
住まいが安全・安心でなければ、命や暮らしが助からない」のです。
防災庁のいまこそ、鳥取県の経験に学び
「本気の住まいの安全」の実現を！



TEAM防災ジャパンアドバイザー・静岡大学防災総合センター
客員教授 中川 和之氏

参加団体 ※順不同
（研）防災科学技術研究所／（特非）地球・地下水環境NET／（特）WARK／鳥取県インテリア事業協同組合・防災教育学会／（一社）アレハブ建築協会／（一社）鳥取県建築士会青年・女性委員会／エンジェルランプ／グローバル共和国／（特非）電線のない街づくり支援ネットワーク／TEAM防災ジャパン／（有）ブライト・シティ・ジャパン／（一社）日本グラフィックサービス工業会／東京カートグラフィック（株）

ぼうさいこくたい2026in鳥取

❷生活復興支援分科会

分科会のキャッチフレーズ・スローガン

支え愛でみんながつながる 未来へ

私たちが目指す社会
○ だれもが「助けて」を伝えられて、だれも「とり残されない」社会
○ アウトリーチの支援活動ができて「小さな声」にも よりそえる社会
○ 災害後の生活再建でもご近所から専門家まで様々な支援に繋がる社会
○ 日ごろから 隣近所どうしで見守りながら 支え合いができる地域社会
○ 地域内でも、地域の外とも「顔の見える関係」で 繋がっている社会

私たちの提言

1. 災害ケースマネジメントなど多様な支援を繋げられる仕組を創ろう！
2. 「支え愛マップ」「地区防災計画」など住民主体の取組みを拡げよう！
3. 生活復興の主体は被災者と地元。地域コミュニティの受援力を養おう！
4. 地域や学校、行政や企業など多様な組織の普段からの連携に取組もう！
5. お祭りやイベントを通じて防災仲間や「顔の見える関係」を創ろう！
6. 「助け合いの大切さ」「いのちの大切さ」を次の世代に伝えていこう！



兵庫県立大学大学院
教授 阪本 真由美氏

日頃からの「つながりづくり」が
復興の大きな力になりますね

生活復興支援分科会でのキーワードは、
『みんな』『ささえあい』『未来』。
多くの人と多様な組織、団体が連携し支援に
取組める社会 を目指すためには、
『普段からの 顔の見える 関係づくり』と
『これまでの災害からの学びを
次世代に伝える機会』を
住民と行政、学校や企業が共に創っていこう！
と話し合いました



鳥取県社会福祉協議会
鳥取県災害福祉支援センター
災害支援専門官
白鳥 孝太氏

参加団体 ※順不同
（株）レクビィ／（株）IKUSA／（一社）明日への架け橋／（株）CoAct／（一社）レベルフリー／日本司法書士会連合会／四国災害ボランティアネットワーク／東京AI防災映画祭実行委員会／経務省鳥取行政監視行政相談センター／災害支援ネットワークNPOかけはし／（特非）日本防災士機構／（一社）鳥取県損害保険代理業協会

ぼうさいこくたい2026in鳥取

❸行政応急対応分科会

分科会のキャッチフレーズ・スローガン

つながる力が、災害対応を強くする

私たちが目指す社会
行政・地域・学校・企業・関係機関が平時からつながり、災害時には人的・物的資源・情報等を共有し、誰一人取り残さない地域社会の構築

＼日頃から感じている課題／
行政内部の縦割り、行政と関係機関の連携不足、情報共有不足

私たちの提言

1 災害から誰ひとり取り残さないために
○行政だけで、災害対応はできません。受援体制を整えるためには、
平時から災害に関わる多様な機関と顔の見える関係を築きましょう。

2 助けになる技術や経験、制度、ツール、キーアイテム
○行政と各機関が横断的に情報を共有できるシステムを活用し、
組織を超えた情報共有を実現しましょう。

3 次世代を担う若者へのメッセージ
○防災は特別な人だけが担うものではありません。
若いみなさんの新しい発想や行動力によって、地域の防災力を大きく前進させましょう。



TEAM防災ジャパン
お世話係
いなべ市役所
大月 浩靖氏

行政だけでは、
誰一人取り残さない災害対応はできません。だからこそ、
平時からつながり、顔の見える関係をつくる。
立場や組織を越えて、知恵を出し合い、力を持ち寄る。
そのつひとつのつながりが、
災害時の「助ける力」になります。
防災は、特別な誰かが担うものではありません。
私たち一人ひとりが、今日からできることを始める。
「つながる力が、災害対応を強くする。」
この言葉を、次の行動につなげていきましょう。



TEAM防災ジャパン
お世話係
宇部市役所
弘中 秀治氏

参加団体 ※順不同
（大）大分大学／（一社）日本スパイダー協会／東京大学生産技術研究所附属災害対策トレーニングセンター／中部資材（株）／防災ママかきつばた／（一財）エルピーガス振興センター／太平洋工業（株）／地域安全学会・大規模災害時の避難対応研究小委員会／（株）プラスワイズ／（株）INSPIRATION PLUS／鳥取中部ふるさと広域連合消防局／ぎふ防災・減災センター「げんさい未来塾」／（株）Tech-Tech／危機管理・運営局DMAT事務局／日本DMAT／（一社）日本カーシェアリング協会

ぼうさいこくたい2026in鳥取

❹ 避難生活分科会

分科会のキャッチフレーズ・スローガン

ほっとできる避難生活～がまんしない、笑顔で元気が出る暮らしを実現しよう！

私たちが目指す社会
○多様な被災者への配慮とニーズ対応
○官民連携による避難所運営体制の構築

私たちの提言

1 災害から誰ひとり取り残さないために
○多様な避難者を支えるために、日頃から住民自身での隣近所の安否確認や備蓄リストの作成などの容発活動、意識改善も図っていきましょう！

2 助けになる技術や経験、制度、ツール、キーアイテム
○避難所の運営は女性の意見も重要！　○トイレの確保や衛生管理は非常に重要！
○音等ストレスを軽減するツールや、遠隔・無線での使いやすいモニタリングツールなど、普段の生活に密接した状況把握ツールを平等に使える支援の構築を呼びかけていきましょう！

3 次世代を担う若者へのメッセージ
○顔の見えるつながりと助け合いを大切に、人のぬくもりを感じるつながりの中で、協働して声を届けていこう！



減災と男女共同参画研修推進センター
共同代表　浅野 幸子氏

被災者の困りごとや必要な支援は、一人ひとり違います。
多様な声が活動につながるよう、
女性、子ども、高齢者、障害者、慢性疾患のあるかた、
外国人、LGBTQの方など
多様な参加・支援の輪を広げましょう！

災害後は家の片付けや
復旧復興のための手続き、収入を得るための仕事も
同時に続けていくことになります。
避難生活はそういう生活を支える基盤です。
無理のない環境を早く作っていきたいですね。



コー・イノベーション大学
共創学部
教授　小山 真紀氏

参加団体 ※順不同
（特非）人と動物の共生センター／Trim（株）／ぎふ防災・減災センター「げんさい未来塾」／島根県立大学子どもの居場所づくりチーム／（株）吉備総合電設／困り感を抱える子を支援する親の会　らっきょうの花／岩谷マテリアル（株）／いないホールディングス（株）／倉吉市／（特非）なかいく／（公社）鳥取県栄養士会／青森大学東京キャンパス／（公社）日本栄養士会／（特非）ワールド・ビジョン・ジャパン／鳥取県立米子南高等学校／NOK（株）／WOTA（株）／（株）オーエスエム／三井住友海上火災保険（株）／（一社）レベルフリー／島根県立大学

ぼうさいこくたい2026in鳥取

APOYO アポヨ スペイン語で「支える」 ❺ 避難行動支援分科会

分科会のキャッチフレーズ・スローガン

みんなが みんなの防災応援団！

私たちが目指す社会
避難は、一人でがんばるものではありません
声をかけ合い、支え合い、いっしょに逃げる。

1. 自分の避難を考える
いつ、どこへ、どうやって逃げる？
●自分の避難ストーリーをつくる→ハザードマップで逃げる必要があるか、どこ逃げるか決めておく
●逃げるタイミングを決める→キキクルや役所の避難情報で早め、早めを心掛けよう
●持ち出す薬や大切な物を確認
●家族や身近な人に伝えておく

2. ふだんからつながる
顔と名前を知り、助けを頼める関係に
●あいさつから始める
●困ること、手伝えることを話す
●外国人とも分かり合う機会を持つ
●だれもが参加しやすい防災訓練をやってみる→「ひなんさんぽ」で個別避難計画づくり

3. いっしょに逃げる
声をかけ、手を取り、安全に避難する
●声をかけることが大事な避難支援→心配な人に声をかけよう
●無理のない方法で手助けする→自分が手助けできないときはできる人に頼もう
●避難路の危ない場所をよける
●訓練で本当に逃げられるか試す→安全な避難路が命と地域の未来を守る

住まい・避難路・地域のつながりを、一体で備える
安全な住まい ▶ 安全な避難路 ▶ 避難場所

次世代を担う若者へ
「逃げてください」から、「誰もが安心して逃げられる地域をつくる」防災へ



東北大学災害科学国際研究所
准教授　佐藤 翔輔氏

「助ける・助けられる」という緊張感のある
関係ではなく、普段の暮らしの延長線上で
お互いの顔や歩くペースを知っておく――
この心地よい距離感こそが、
災害時に一番頼りになる力につながります！

個別避難計画は支援者が
要支援者を助ける計画に見えますが、違います。
平時も災害時も助け合える地域を
一緒に作る計画です。
ぜひ「ひなんさんぽ」から一歩を踏み出しましょう。



静見学園女子大学
教授　鍵屋 一氏

参加団体 ※順不同
鳥取県中部防災士会／（大）富山大学 芸術文化学系 河原研究室／国土交通省／災害弱者安心ネットワーク高松／広島市防災士ネットワーク／千葉商科大学／JANPIA／「やさしい日本語」有志の会／三郷団地2区自主防災会／（株）ゼンリン／岡山大学Aegis／電線のない街づくり支援ネットワーク／（一社）グラフィックサービス工業会／建設コンサルタンツ協会中国本部防災委員会

ぼうさいこくたい2026in鳥取

❻ 官民連携分科会

分科会のキャッチフレーズ・スローガン

一人では守れない。だから、つながるラボ
～ 官民で創る、新しい防災カルチャー ～

私たちが目指す社会
○平時からつながりを育み、災害時には、それぞれの強みを活かして地域を支援できる社会

私たちの提言

1 災害から誰ひとり取り残さないために
○平時から官民を問わずそれぞれの得意分野を共有して、連携体制を整備しよう。
「できる人が、できることを。『 餅は餅屋 』（何事もその道の専門家に任せよう）」

2 助けになる技術や経験、制度、ツール、キーアイテム
○鳥取県では、「災害中間支援組織（鳥取県社会福祉協議会）」が中心となり、県内外の専門性を有するNPO等のボランティア団体と連携して、被災市町村のニーズに応じた活動調整や団体間の情報共有などを行います。

3 次世代を担う若者へのメッセージ
○あなたの「好き」や「得意」は、誰かを守る力になります。普段の活動や経験が、災害時には誰かを支える力になります。日頃から地域や様々な団体とのつながりを大切にしましょう。

さまざまな災害対応の経験や、
これまでの災害の被災状況を
念頭に置いた活動計画、その実践などを通じて、
様々なセクターに知見や技術が蓄積してきています。
これらのちからを束ねることでより大きな支援力、
減災力につながるはずです。
統一、ではなくて不統一連続体、連携体となるような
活動内容の共有を進めましょう。



兵庫県立大学大学院
減災復興政策研究科
准教授　澤田 雅浩氏

参加団体 ※順不同
（特非）防災自助普及委員会／（一社）GARUDIA JAPAN／ひょうご震災記念21世紀研究機構／（特非）災害支援団Gorilla／（特非）カタリバ／あいおいニッセイ同和損害保険（株）／三陸震興協議会／神奈川レスキューサポート・バイクネットワーク／国土交通省／AI防災協議会／（同）スタジオピーチ／大阪大学大学院工学研究科 倉敷研究室／（一社）予防団／（株）建設システム／鳥取県災害中間支援組織／鳥取県地域社会振興部文化財局文化財課／ぼうさいこくたい2025 in 新潟「にいがた防災交流プラットフォーム」／（独）国立文化財機構文化財防災センター／三井住友海上火災保険（株）／（有）プライト・シティ・ジャパン／（株）プラスヴォイス／災害福祉支援センター（鳥取県社会福祉協議会）／はままつnanet／内閣府TEAM防災ジャパン

ぼうさいこくたい2026in鳥取

❼ 防災教育・担い手育成分科会

活動の合い言葉
「学び愛」で、未来に備える

私たちが目指す社会の姿
○自助ができる人が増え、共助ができる仕組みができている社会
○地域の強いつながりがあり、活発な交流や情報共有ができている社会
○地域の地理・地形や自然災害の歴史を知り、日頃の備えや活動につなげる社会
○地域全体で楽しく学べる、体験型の防災教育が日常化している社会
○活動団体の横のつながりを広げて、成功事例を全国に展開できる社会

⚠ 日頃から感じている課題

○「災害の未体験と他人事化」
災害を経験していないためリアルを知らず、防災を自分事にするのが難しい。つい「誰かが助けてくれる」と思ってしまう。

○「危機の風化と意識の差」
時の経過とともに災害の記憶を忘れてしまう。地域や人によって防災意識に大きな差があるのが現実。

○「学校現場のやり繰り」
防災教育の必要性は感じるが、学校での指導時間や活動費用をどう確保するかが大きな障壁に。

○「担い手不足と継承問題」
特に30代から50代の若い担い手が不足している。防災知識を持つ人が地域にうまく溶け込み活動する仕組みがない。

○「関心の薄い層へのアプローチ」
防災に興味のない人にどう参加してもらうか。
お堅い防災訓練ばかりでは、若者や女性には響かない。

未来へつなぐ私たちの提言

1. 災害から誰ひとり取り残さないために
地域の様々な方と一緒に学び合う防災訓練を行い、自助や共助ができる人を増やしていくことが必要です。自助や共助に結びつくような防災教育・防災訓練をしましょう。

2. 助けになる技術や経験、仕組み、大切な道具
防災訓練、仮想空間（VR）体験、体験型の訓練を通じて自助の力を高めましょう。防災袋や防災小袋（携帯トイレ、ロープ、非常食、飲料ボトルのふた、水）で日頃から防災意識を高めましょう。

3. 次世代を担う若者への呼びかけ
災害時に適切に行動し、自分の命を守り、まわりの方に声がかけられるよう、体験型の訓練などに参加して楽しく学んで備えましょう。



香川大学
危機管理先端教育研究センター
技術補佐員
高橋 眞里氏

分科会の想い～
人にはそれぞれ【想い】がある。そして【動き】がある。
お互いに愛をもって関わり、学び合っているみなさんの
温かい声を大切にしたい。
「学び愛」の言葉通り、自分の身を守るだけではなく、
学びながらつながり、
そっとまわりに声がかけられるような共助ができる人が、
地域に益々増えていくことを願っています。
TEAM防災ジャパンお世話係
上田 啓璃氏、高橋 眞里氏、弘中 秀治氏、大月 浩靖一氏



防災科学技術研究所
特別研究員
上田 啓璃氏

参加団体 ※順不同
オンリーOne防災／見附市教育委員会・見附市立学校／（一社）おいしい防災塾／東京カートグラフィック（株）／（株）首都総合電設／（一社）72時間サバイバル教育協会／防災科学技術研究所／鳥取大学（鳥大防災ラボ）／グループ「どこでも防災」／（一社）日本損害保険協会／（一社）男女共同参画地域みらいねっと／若者防災協議会／全国クロスロードネットワーク会議／（株）ウエスコ／BOUSAIゼミな～る／福島大学地域未来デザインセンター／（一財）防災教育推進協会／日本気象予報士会／（特非）アムダ／（有）アシストコム／東北大学SCRUM／熊本大学学生災害復旧支援団体「熊助組」／全国学生防災ネットワーク／三井住友海上火災保険（株）／（一社）日本応用地質学会／わかりやすいプロジェクト（国会事故調報）

ぼうさいこくたい2026in鳥取

⑧ 鳥取分科会 風水害対策グループ

風水害対策グループのキャッチフレーズ・スローガン

知ることが、未来の命を守る第一歩。
鳥（とり）残さない防災へ



私たちが目指す社会

○地域の風水害リスクを正しく知っている
○楽しみながら防災対策を知ることができる
○鳥取では、災害から誰ひとり鳥（とり）残さない

私たちの提言

1 災害から誰ひとり取り残さないために
○地域の災害リスクを知ること
○地域のネットワークを活かすこと



2 助けになる技術や経験、制度、ツール、キーアイテム
○地域の防災力向上につながる取組を県内でも展開（防災運動会、防災スタンプラリー等）
○HUG（避難所運営ゲーム）など、防災について楽しく学べるツールを活用



3 次世代を担う若者へのメッセージ
○たくさんの経験をして、楽しく防災を学んで、周りの人たちに防災の輪を広げていってほしい

私たちが行っている地域の防災活動

○防災士養成、防災リーダー研修
○ぼうさい運動会（八頭町）
○総合防災訓練（地域＋学校）
○放水訓練を年に2回実施
○ジオパーク災害遺構ツアー

▶ **防災活動に若い人をどう呼び込むかが課題**

気象現象の極端化が進んできており、
特に降雨量は想定を超える事象が多く発生するようになっています。
河川（外水）氾濫だけでなく内水氾濫による水害にも警戒する必要が高まっています。もちろん鳥取県も例外ではありません。
住んでいる地域の災害リスクを正しく知り、周りの人たちと共有して、
誰ひとり鳥（とり）残さない防災へつなげていきましょう。



鳥取大学
地域安全工学センター長
太田 陽夫氏

参加団体 ※順不同
山陰海岸ジオパーク推進協議会／困り感を抱える子を支援する親の会 らっきょうの花／（株）ゼンリン／山陰MSA FAC／三井住友海上火災保険（株）

ぼうさいこくたい2026in鳥取

⑧ 鳥取分科会 地震対策グループ

地震対策グループのキャッチフレーズ・スローガン

顔が見えるつながりのある防災
～つながりを力に、これからもまもる～



私たちが目指す社会

○地域住民が、自然や地域の災害リスクを知り、みんなで共有している
○行政・企業・専門家・地域が平時から顔の見える関係で繋がっている
○突然の地震にも地域の絆で備え、誰ひ(とり)鳥(とり)残さず守りきる

私たちの提言

1 災害から誰ひとり取り残さないために
○専門家と一緒に、防災に関するツールやコンテンツを強化し、みんなが自然や防災対策を理解し、予防する

2 助けになる技術や経験、制度、ツール、キーアイテム
○専門家とつながる
○地域の歴史を知る（過去の災害発生状況等）
○自然を理解し、災害に備える

3 次世代を担う若者へのメッセージ
○災害を自分ごととして捉え、自分でできる防災対策について学んでほしい。
地域との絆を大切にしてほしい。

鳥取県は、1943(S18)年鳥取地震(M7.2)、1983(S58)年鳥取県中部(M6.2)、2000(H12)年鳥取県西部地震(M7.3)、2016(H28)年鳥取県中部(M6.6)と多くの被害地震発生しています。
今年(2026(R8)年)1月の島根県東部の地震(M6.4)でも被害を受けるなど、地震が多い地域であることを再認識し、過去の事例に学ぶことで未来に備えて頂ければと思います。

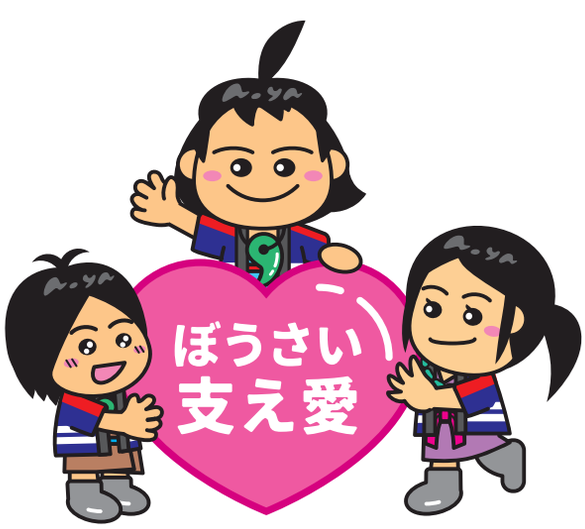


鳥取大学工学部
教授 香川 敬生氏





参加団体 ※順不同
山陰海岸ジオパーク推進協議会／困り感を抱える子を支援する親の会 らっきょうの花／O・F・T（同）／（株）ゼンリン／関西広域連合（ジオパーク推進担当）／るりゆーる鳥取



令和８年熊本地震への支援

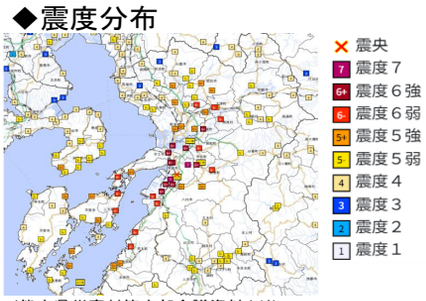
ブース展示 B-057

令和8年熊本地震に係る鳥取県からの支援（1）

◆地震の概要

発生日時		令和8年7月28日16時27分
震度6弱以上を観測した自治体 ※いずれも熊本県	震度7	宇城市、氷川町
	震度6強	熊本市南区、八代市、宇土市、美里町、益城町
	震度6弱	上天草市、合志市、大津町、西原村、御船町、芦北町

◆震度分布



（熊本県災害対策本部会議資料より）



避難所応援



罹災証明発行会場の設営

◆支援体制等

○発災後、直ちに「**令和8年熊本地震支援対策本部**」を設置
○**7/29には、熊本県庁へ情報連絡員を派遣**する等、中国地方各県とも連携して様々な支援を展開

◆人的支援

○鳥取県では、熊本県氷川町を対口支援先として、県内市町村等とともに延べ585人（10/5現在）を派遣
○罹災証明の交付や避難所運営、公費解体申請受付の他、保健師による健康確認等の支援を実施
○10月から、技術職員の中長期派遣を開始

令和8年熊本地震に係る鳥取県からの支援（2）



トイレカー、シャワーカーの派遣

○県所有のトイレカー3台、シャワーカー1台を熊本県氷川町へ派遣
○避難所や断水が継続した地区で活用



ブルーシートの提供

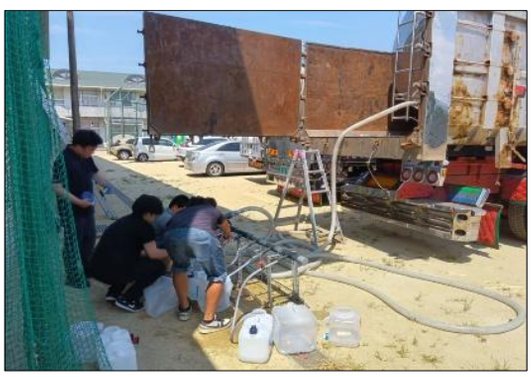
○氷川町からの要請に基づき、約5,000枚のブルーシートを支援
○県との「緊急・救援輸送に関する協定」に基づき、（一社）鳥取県トラック協会が輸送

令和8年熊本地震に係る鳥取県からの支援（3）



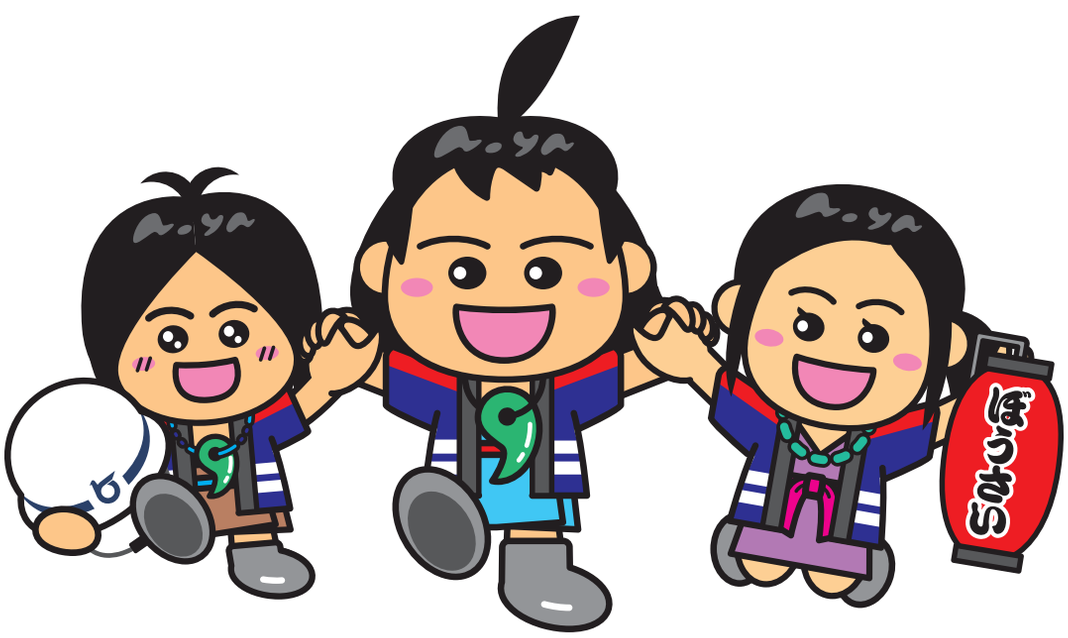
炊き出し支援

○県と「災害時における被災者の支援に関する協定」を締結する鳥取県ケータリングカー協同組合が氷川町内の避難所にて炊き出し支援
○2日間、計約500食の温かい食事を提供



給水支援等

○県と「災害時における給水支援等に関する協定」を締結する(有)寺谷建材が氷川町にて給水タンクの設置、給水支援を実施


ぼうさい